

(2023年9月調査)

# 設備投資マインド調査

このレポートは、調査時点の2023年9月の現況と同年10～12月期、2024年1～3月期の先行きにおける民間企業各社の設備投資計画に関する景況感ならびに状況について、アンケート調査を実施し、その結果をとりまとめたものである。

## ■ 2023年9月調査 結果の要旨 ■

- ・ 前回調査に引き続き、設備投資マインドは旺盛さを維持している。建設投資は業種間で傾向が異なっているが、機械設備投資はほとんどの業種で積極的な姿勢を示す傾向がみられた。
- ・ 設備投資へのマインドは旺盛な一方で、原材料・エネルギー関連のコスト上昇や部材・商材の調達難などが、各社を取り巻く生産・受注・販売などの環境に影響し、投資額や投資時期の見直しをせざるを得ない大きな要因となっている。
- ・ 不透明な海外情勢や各種の国内政策などの外的要因が、設備投資の動向に影響し、今後投資マインドは軟調な推移となる見通し。ただし、各社の財務状況には明るい兆しもみられることから、今後も各社動向に注目する必要がある。

## ■ 調査結果（有効回答での集計） ■

### 1. 投資マインド判断 D.I.

2023年9月（以降、「現況」という）の建設投資の動向を示す建設投資マインド判断 D.I.（建設投資マインドについて、「前向き」「やや前向き」と答えた企業の割合から「後向き」「やや後向き」と答えた企業の割合を差し引いた値）は、全産業で+3.8%ポイント、製造業で-1.8%ポイント、非製造業で+6.3%ポイントとなった。2023年10～12月（以降、「先行き3カ月」という）では、全産業で+3.7%ポイント、製造業で-2.1%ポイント、非製造業で+6.4%ポイント、2024年1～3月（以降、「先行き6カ月」という）では、全産業で+4.1%ポイント、製造業で-1.1%ポイント、非製造業で+6.5%ポイントとなり、製造業と非製造業とで、建設投資への姿勢に対して相反する傾向がみられる結果となった（表-1）。

表-1 建設投資マインド判断 D.I. (単位：%ポイント)

区分	2023年9月 < 現況 >	2023年10～12月 < 先行き3カ月 >	2024年1～3月 < 先行き6カ月 >
全産業	+3.8	+3.7	+4.1
製造業	-1.8	-2.1	-1.1
非製造業	+6.3	+6.4	+6.5

建設投資マインド判断 D.I.の変化幅から業種別の動向をみると、製造業では、加工組立型産業（現況**-2.6ポイント**→先行き3カ月**-5.3ポイント**→先行き6カ月**-4.5ポイント**）を始めとして、マイナス域での推移を見込む期の割合が多くなっている。非製造業は、運輸業（現況**+3.9ポイント**→先行き3カ月**+3.9ポイント**→先行き6カ月**+2.0ポイント**）や卸売・小売業（現況**+4.8ポイント**→先行き3カ月**+6.5ポイント**→先行き6カ月**+4.9ポイント**）のように、先行き6カ月にかけて建設投資に積極的な姿勢を見込む企業の割合が多い見通しとなった（表-2、図-1）。

表-2 建設投資マインド判断 D.I.（業種別）

（単位：%ポイント）

産業区分		2023年9月 ＜現況＞	2023年10～12月 ＜先行き3カ月＞	2024年1～3月 ＜先行き6カ月＞
製造業	基礎素材型	-1.7	+2.5	+3.3
	加工組立型	-2.6	-5.3	-4.5
	生活関連型・その他	0.0	-6.4	-4.3
非製造業	建設業	+10.7	+13.2	+13.3
	電気・ガス業	0.0	-7.7	-7.7
	運輸業	+3.9	+3.9	+2.0
	情報通信業	-2.0	-4.1	+2.0
	卸売・小売業	+4.8	+6.5	+4.9
	金融・保険業	+6.8	+4.1	+4.1
	不動産業	+11.1	+5.7	+8.3
サービス業	+5.9	+6.0	+7.1	

現況の機械設備投資の動向を示す**機械設備投資マインド判断 D.I.**は、全産業で**+10.6ポイント**、製造業で**+10.0ポイント**、非製造業で**+10.9ポイント**となった。先行き3カ月では、全産業で**+12.1ポイント**、製造業で**+13.6ポイント**、非製造業で**+11.4ポイント**、先行き6カ月では、全産業で**+11.1ポイント**、製造業で**+13.6ポイント**、非製造業で**+9.9ポイント**となり、前回に引き続き、産業全体で機械設備投資に積極的な企業の割合が多い結果となった（表-3）。

表-3 機械設備投資マインド判断 D.I.

（単位：%ポイント）

区分	2023年9月 ＜現況＞	2023年10～12月 ＜先行き3カ月＞	2024年1～3月 ＜先行き6カ月＞
全産業	+10.6	+12.1	+11.1
製造業	+10.0	+13.6	+13.6
非製造業	+10.9	+11.4	+9.9

機械設備投資マインド判断 D.I.の変化幅から業種別の動向をみると、現況から先行き6カ月にかけてほとんどの産業でプラス域での推移となっており、基礎素材型産業（現況**+13.2ポイント**→先行き3カ月**+21.5ポイント**→先行き6カ月**+20.7ポイント**）やサービス業（現況**+17.2ポイント**→先行き3カ月**+18.6ポイント**→先行き6カ月**+18.6ポイント**）、建設業（現況**+13.8ポイント**→先行き3カ月**+15.6ポイント**→先行き6カ月**+11.6ポイント**）などの製造業・非製造業問わず、機械設備投資に積極的な姿勢を維持していく企業の割合が多い見通しとなった（表-4、図-2）。

表-4 機械設備投資マインド判断 D.I. (業種別)

(単位：%ポイント)

産業区分		2023年9月 <現況>	2023年10~12月 <先行き3カ月>	2024年1~3月 <先行き6カ月>
製造業	基礎素材型	+13.2	+21.5	+20.7
	加工組立型	+5.0	+5.0	+5.1
	生活関連型・その他	+14.6	+14.9	+17.0
非製造業	建設業	+13.8	+15.6	+11.6
	電気・ガス業	+6.7	0.0	0.0
	運輸業	+12.0	+10.0	+12.0
	情報通信業	-1.9	-4.0	-6.0
	卸売・小売業	+9.6	+11.8	+9.7
	金融・保険業	+13.0	+11.6	+10.1
	不動産業	+2.8	0.0	+2.8
	サービス業	+17.2	+18.6	+18.6

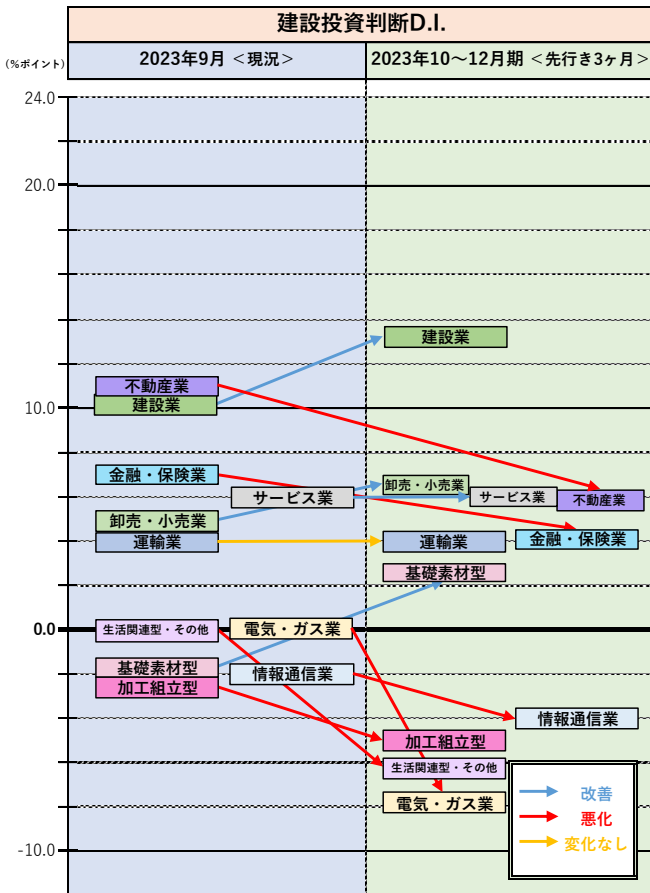


図-1 建設投資マインド判断 D.I.の動向

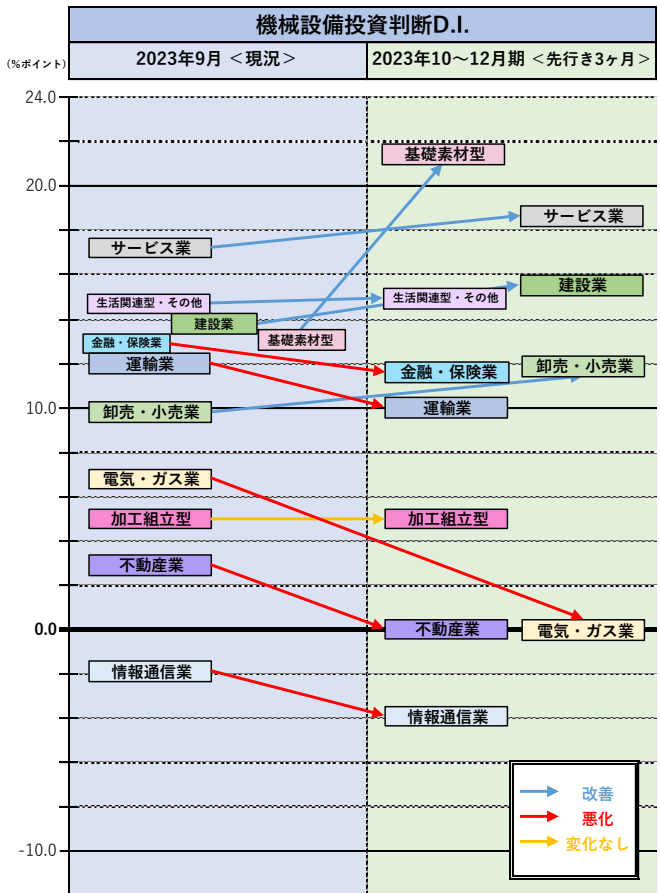


図-2 機械設備投資マインド判断 D.I.の動向

## 2. 投資額判断 D.I.

現況の建設投資額を示す**建設投資額判断 D.I.**（事業年度当初と比べた建設投資額について、「かなり増額」「増額」と答えた企業の割合から「かなり減額・中止・延期」「減額」と答えた企業の割合を差し引いた値）は、全産業で**-1.8%ポイント**、製造業で**-4.9%ポイント**、非製造業で**-0.3%ポイント**となった。先行き3カ月では、全産業で**+0.0%ポイント**、製造業で**-1.8%ポイント**、非製造業で**+0.8%ポイント**、先行き6カ月では、全産業で**-0.7%ポイント**、製造業で**-2.2%ポイント**、非製造業で**+0.0%ポイント**となり、先行き6ヶ月にかけて、全産業的に建設投資の減額意向を示す企業の割合が多い傾向となった（表-5）。

表-5 建設投資額判断 D.I. (単位：%ポイント)

区分	2023年9月 ＜現況＞	2023年10～12月 ＜先行き3カ月＞	2024年1～3月 ＜先行き6カ月＞
全産業	-1.8	0.0	-0.7
製造業	-4.9	-1.8	-2.2
非製造業	-0.3	+0.8	0.0

建設投資額判断 D.I.の変化幅から業種別の動向をみると、製造業のマイナス域での推移が目立つ傾向となった（表-6）。

表-6 建設投資額判断 D.I.（業種別） (単位：%ポイント)

産業区分		2023年9月 ＜現況＞	2023年10～12月 ＜先行き3カ月＞	2024年1～3月 ＜先行き6カ月＞
製造業	基礎素材型	-5.7	-3.3	-2.5
	加工組立型	-3.5	+0.9	-0.9
	生活関連型・その他	-6.3	-4.3	-4.3
非製造業	建設業	-1.6	-3.3	-5.0
	電気・ガス業	0.0	0.0	-7.7
	運輸業	+3.9	+8.0	+8.0
	情報通信業	-4.0	-4.0	-4.0
	卸売・小売業	-0.5	+2.7	-0.5
	金融・保険業	-6.8	-2.8	0.0
	不動産業	+2.7	0.0	0.0
サービス業	+3.5	+2.4	+4.7	

現況の機械設備投資額を示す**機械設備投資額判断 D.I.**は、全産業で**-3.4%ポイント**、製造業で**-10.0%ポイント**、非製造業で**-0.3%ポイント**となった。先行き3カ月では、全産業で**-0.7%ポイント**、製造業で**-3.8%ポイント**、非製造業で**+0.8%ポイント**、先行き6カ月では、全産業で**-1.3%ポイント**、製造業で**-6.3%ポイント**、非製造業で**+1.0%ポイント**となった。製造業は先行きにかけて減額意向、反対に、非製造業は先行きにかけて増額意向を示す企業の割合が多い結果となり、機械設備投資への姿勢に対して相反する傾向がみられる結果となった（表-7）。

表－7 機械設備投資額判断 D.I. (単位：%ポイント)

区分	2023年9月 <現況>	2023年10～12月 <先行き3カ月>	2024年1～3月 <先行き6カ月>
全産業	-3.4	-0.7	-1.3
製造業	-10.0	-3.8	-6.3
非製造業	-0.3	+0.8	+1.0

機械設備投資額判断 D.I.の変化幅から業種別の動向をみると、全産業的にマイナス傾向となり、一部の産業を除いて、変更なし、あるいは減額の意向を示す結果となった（表－8）。

表－8 機械設備投資額判断 D.I. (業種別) (単位：%ポイント)

産業区分		2023年9月 <現況>	2023年10～12月 <先行き3カ月>	2024年1～3月 <先行き6カ月>
製造業	基礎素材型	-9.8	-5.7	-7.4
	加工組立型	-12.5	-3.4	-5.9
	生活関連型・その他	-4.2	0.0	-4.3
非製造業	建設業	0.0	0.0	-2.5
	電気・ガス業	0.0	0.0	-7.1
	運輸業	0.0	0.0	+2.0
	情報通信業	-2.0	-2.0	-2.0
	卸売・小売業	0.0	+1.1	+2.7
	金融・保険業	-4.5	-4.5	-3.0
	不動産業	0.0	-2.9	-2.9
	サービス業	0.0	+6.9	+6.9

### 3. 投資時期判断 D.I.

現況の建設投資時期を示す建設投資時期判断 D.I.（建設投資時期について、「かなり前倒し」「前倒し」と答えた企業の割合から「かなり後倒し・中止・延期」「後倒し」と答えた企業の割合を差し引いた値）は、全産業で**-8.6%ポイント**、製造業で**-14.1%ポイント**、非製造業で**-6.1%ポイント**となった。先行き3カ月では、全産業で**-5.6%ポイント**、製造業で**-8.5%ポイント**、非製造業で**-4.2%ポイント**、先行き6カ月では、全産業で**-6.4%ポイント**、製造業で**-9.0%ポイント**、非製造業で**-5.2%ポイント**となり、依然として建設投資時期を後倒しにする意向を示す企業の割合が多い。また、D.I.値を前回調査と比較すると、各期で概ね拡大傾向となった（表－9）。

表－9 建設投資時期判断 D.I. (単位：%ポイント)

区分	2023年9月 <現況>	2023年10～12月 <先行き3カ月>	2024年1～3月 <先行き6カ月>
全産業	-8.6	-5.6	-6.4
製造業	-14.1	-8.5	-9.0
非製造業	-6.1	-4.2	-5.2

建設投資時期判断 D.I.の変化幅から業種別の動向をみると、全ての業種がほぼ全ての時期で、建設投資時期を後倒しにする意向を示す割合が多い見通しとなった（表－10）。

表-10 建設投資時期判断 D.I. (業種別)

(単位：%ポイント)

産業区分		2023年9月 ＜現況＞	2023年10～12月 ＜先行き3カ月＞	2024年1～3月 ＜先行き6カ月＞
製造業	基礎素材型	-15.6	-7.4	-9.9
	加工組立型	-14.9	-10.6	-8.1
	生活関連型・その他	-8.3	-6.5	-8.7
非製造業	建設業	-4.9	-5.0	-5.0
	電気・ガス業	0.0	0.0	-7.7
	運輸業	-6.0	-6.1	-6.1
	情報通信業	-8.0	-6.0	-6.0
	卸売・小売業	-8.4	-3.2	-4.8
	金融・保険業	-6.8	-5.5	-6.8
	不動産業	-5.4	-5.6	-5.6
	サービス業	-1.2	-1.2	-2.4

現況の機械設備投資時期を示す機械設備投資時期判断 D.I.は、全産業で**-11.7%ポイント**、製造業で**-22.8%ポイント**、非製造業で**-6.6%ポイント**となった。先行き3カ月では、全産業で**-8.6%ポイント**、製造業で**-16.4%ポイント**、非製造業で**-5.0%ポイント**、先行き6カ月では、全産業で**-8.0%ポイント**、製造業で**-15.8%ポイント**、非製造業で**-4.4%ポイント**となり、前回調査と同様に、機械設備投資時期を後倒しにする意向を示す企業の割合が多い結果となり、それぞれの割合も増加した（表-11）。

表-11 機械設備投資時期判断 D.I. (単位：%ポイント)

(単位：%ポイント)

区分	2023年9月 ＜現況＞	2023年10～12月 ＜先行き3カ月＞	2024年1～3月 ＜先行き6カ月＞
全産業	-11.7	-8.6	-8.0
製造業	-22.8	-16.4	-15.8
非製造業	-6.6	-5.0	-4.4

機械設備投資時期判断 D.I.の変化幅から業種別の動向をみると、ほとんどの産業において、先行き6ヶ月にかけて、機械設備投資時期を後倒しにする意向を示す割合が多い見通しとなった（表-12）。

表-12 機械設備投資時期判断 D.I. (業種別)

(単位：%ポイント)

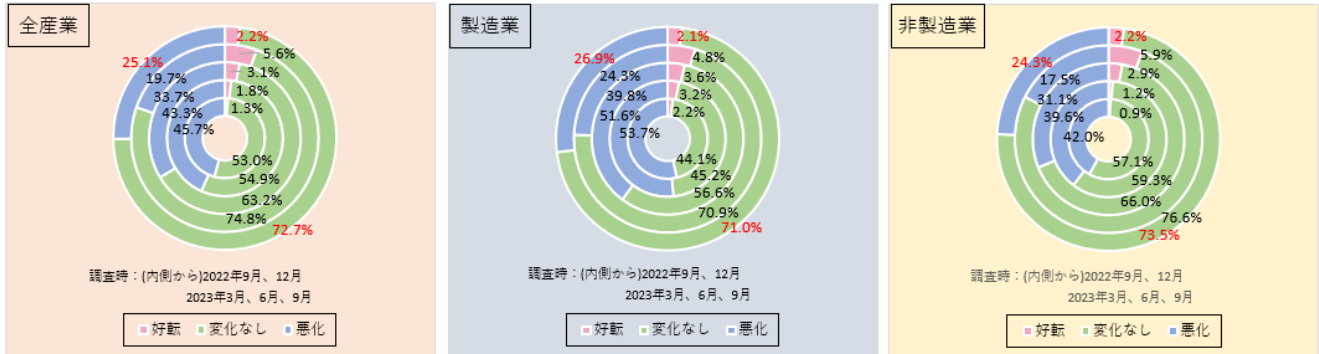
産業区分		2023年9月 ＜現況＞	2023年10～12月 ＜先行き3カ月＞	2023年1～3月 ＜先行き6カ月＞
製造業	基礎素材型	-22.8	-14.6	-17.2
	加工組立型	-27.7	-21.2	-17.2
	生活関連型・その他	-10.4	-8.7	-8.7
非製造業	建設業	-6.5	-4.9	-5.0
	電気・ガス業	-13.3	-7.1	-14.3
	運輸業	-6.1	-8.3	-4.2
	情報通信業	0.0	-3.9	-2.0
	卸売・小売業	-7.9	-4.8	-3.2
	金融・保険業	-7.4	-8.8	-10.3
	不動産業	0.0	0.0	0.0
	サービス業	-8.0	-2.3	-2.3



## 4. 各社を取り巻く環境

### ① 経済情勢の見通し

経済情勢の見通しについて「悪化」しているとの回答は、全産業で 25.1%、製造業で 26.9%、非製造業で 24.3%と、全体に占める割合が前回調査から増加した。産業区分に係わらず、材料やエネルギーなどの物価高騰や、部材、商材の調達難などを判断要因として挙げる企業が多くみられた。



図－3 経済情勢の見通し

表－13 経済情勢判断 D.I. (単位：%ポイント)

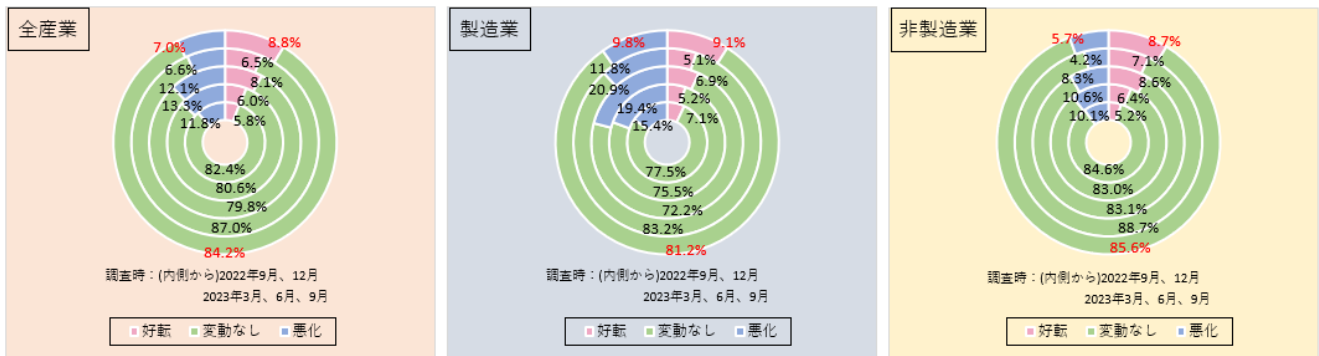
調査時期	全産業	製造業	非製造業
2022年9月調査	-44.5	-51.6	-41.1
2022年12月調査	-41.5	-48.4	-38.4
2023年3月調査	-30.5	-36.1	-28.1
2023年6月調査	-14.1	-19.5	-11.6
2023年9月調査	-22.9	-24.8	-22.0

#### <経済情勢判断 D.I.>

自社の経済情勢が「好転」と答えた企業の割合から「悪化」と答えた企業の割合を差し引いた値  
この値が大きいと事業の「好転」、小さいと「悪化」を示している

### ② 自社の財務状況の見通し

財務状況が「悪化」したとの回答は、全産業で 7.0%、製造業で 9.8%、非製造業で 5.7%と、前回調査とおおむね同水準での推移となった。「好転」との回答割合は前回調査から微増で推移しており、増加するコストに応じて自社製品等への価格転嫁や、受注量の獲得などが徐々に進んでいるものと考えられる。



図－4 自社の財務状況の見通し

表－14 財務状況判断 D.I. (単位：%ポイント)

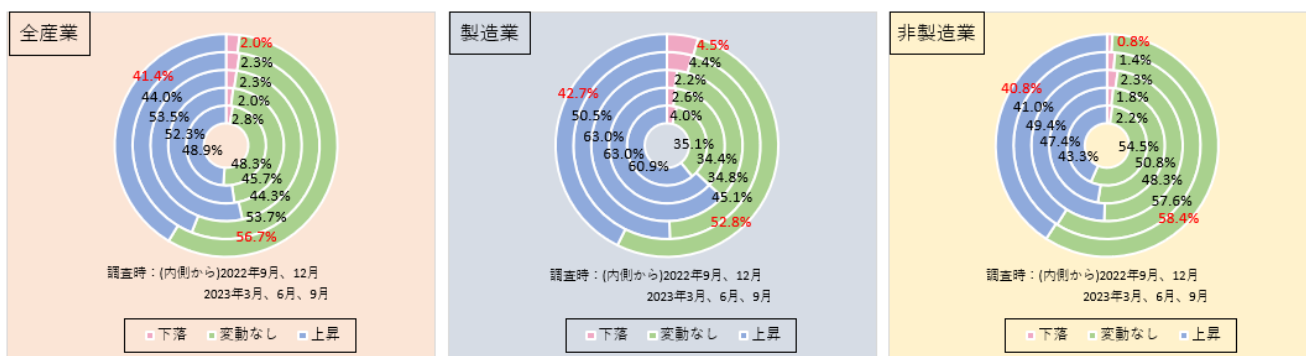
調査時期	全産業	製造業	非製造業
2022年9月調査	-6.0	-8.3	-4.9
2022年12月調査	-7.3	-14.2	-4.2
2023年3月調査	-4.0	-14.1	+0.3
2023年6月調査	-0.1	-6.7	+2.9
2023年9月調査	+1.8	-0.7	+3.0

#### <財務状況判断 D.I.>

自社の財務状況が「好転」していると答えた企業の割合から「悪化」と答えた企業の割合を差し引いた値  
この値が大きいと財務状況の「好転」、小さいと「悪化」を示している

### ③ 自社業務のコストの見通し

自社業務のコストが「上昇」しているとの回答は、全産業で 41.4%、製造業で 42.7%、非製造業で 40.8%であり、製造業の「上昇」とする回答割合が前回調査から減少で引き続き推移した。一方で、両産業区分とも「下落」とする回答割合はほぼ変動がなく、今後も各社業務に対して各コストが向かい風となる様相が続くとみられる。



図－5 自社業務のコストの見通し

表－15 自社業務コスト判断 D.I. (単位：%ポイント)

調査時期	全産業	製造業	非製造業
2022年9月調査	-46.1	-56.8	-41.2
2022年12月調査	-50.3	-60.5	-45.7
2023年3月調査	-51.2	-60.9	-47.1
2023年6月調査	-41.7	-46.1	-39.6
2023年9月調査	-39.4	-38.1	-40.0

**<業務コスト判断 D.I.>**  
 自社の業務コストが「下落」と答えた企業の割合から「上昇」と答えた企業の割合を差し引いた値  
 この値が大きいとコストの「下落」、小さいと「上昇」を示している

### ■調査条件■

調査時点	調査対象企業数*	調査方法	回収数	回収率
2022年9月1日	4,385社	自記式 アンケート方式	1,094社	24.9%
2022年12月1日	4,366社		1,071社	24.5%
2023年3月1日	4,355社		1,010社	23.2%
2023年6月1日	4,347社		1,034社	23.8%
2023年9月1日	4,331社		1,003社	23.2%

※調査対象企業は、民間企業設備投資動向調査の調査対象企業である。

詳細については「<https://www.kensetu-bukka.or.jp/business/so-ken/shisu/minkan/>」のⅢ. 調査の概要 調査要領 PDFを参照のこと。

### ■D.I. (Diffusion Index) の算出方法■

5段階もしくは3段階ある選択肢のうち、良いに分類される選択肢（「良い」・「やや良い」）の構成比から、悪いに分類される選択肢（「悪い」・「やや悪い」）の構成比を引いて算出する。

【例】

	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い
回答数	35	15	55	25	40

総回答数：170 (良い+やや良い：50 構成比 29.4%)  
 (悪い+やや悪い：65 構成比 38.2%)  
 D.I. = 29.4% - 38.2% = -8.8%ポイント

D.I.は「普通」を除いた、「良い」と「悪い」の2つの選択肢でみた場合、どちらが優勢かを判断する指標となっている。

\*\*\*\*\*

次回 2023年12月調査も、第169回民間企業設備投資動向調査（2023年12月調査）と合わせて実施予定です。

**【一般財団法人 建設物価調査会 ホームページ】**  
<https://www.kensetu-bukka.or.jp/business/so-ken/shisu/mind/>  
**【お問い合わせ先】 一般財団法人 建設物価調査会 総合研究所 経済研究課**  
 e-mail : econ@kensetu-bukka.or.jp